

ミッション再定義「私立大学」の捉え方—俯瞰した視点から

大学同士の協力が生み出す 地域共通の魅力と教育力向上



放送大学学園理事長・早稲田大学学事顧問・JMOC理事長

白井 克彦

しらい・かつひこ

早稲田大学第15代総長。工学博士。2010年11月総長退任と同時に同大学学事顧問。日本私立大学連盟顧問、文部科学省中央教育審議会専門委員など多数の要職を兼務。2011年4月から放送大学学園理事長を務める。

ミッション再定義をはじめとする文部科学省の特色強化政策は、私立大学にも大きな転換を迫っている。早稲田大学総長を2期8年間にわたって務め、日頃、私立大学が担うべき実践的な役割を説く白井克彦理事長が、人口減、資金減の「減の時代」を生き抜くための具体的な活路を語る。

多くの大学が迫られる 地域に尽くす覚悟

ミッション再定義とそれに伴う予算配分の重点化において、文部科学省が国立大学に求めているのは、各大学が社会に果たす役割の明確化である。18歳人口の減少、高等教育予算の縮小という時代の潮流を考えれば、必然的な政策と言えるだろう。

私立大学に対しても「メリハリある資金配分」が示され、予算のコントロールが行われる。私学助成金が私立大学の財政に占める割合は10%程度であり(図表)、影響は限定的と見られるが、役割の明確化という命題自体は国立大学と共通である。そもそも定員充足に苦しむ大学が多い中で、意義のある役割を定義するのは簡単ではない。

自学の役割を真摯に考えるとき、「世界または全国トップレベルの研究」を筆頭に掲げられる大学はそう多

くない。国公私を問わず大学間の研究力の二極化が進む現在、よほど地域の産業や立地と関わりが深い研究でない限り、その大学、その地域で行う意義は弱い。それぞれの大学には歴史的に果たしてきた役割があるが、今般言われているのは、それにとらわれ過ぎることなく機能を明確にせよということだ。このことは多くの大学にとって、地域貢献を最優先とする姿勢への転換を求められているに等しい。

地域の学校が一体となり その地で必要な力を育成

1大学でできる地域貢献には限界がある。大学間で競争する部分はもちろんあってよいが、大学同士が協力し合い、共通の魅力をつくっていかなければ、他地域との差別化はできない。学生募集を例にすると、「あの大学で」よりも、「あの地域で」勉強したい、暮

らしたいと高校生に思わせる戦略が有効だと考える。

私立大学の学生募集広報は、現状では授業や施設の紹介、就職実績のアピールなどが中心になっている。しかし、こうした個別の要素を訴えるのみでは、募集力が劇的に上がる見込みはない。地域としての街づくりの方向性を示したうえで、実現のために自学はどのような役割を担い、学生にどのような能力を身に付けさせるのか、卒業するとどれだけ幸せな暮らしができるのか、その地域ならではの「生き方」を訴えることによって、地域内はもちろん、他地域の高校生に対しても進学するメリットを訴求できるのである。

地域全体をまとめるリーダー役は、国立大学が担えばよい。学生数と教職員数の比が私立大学より大きく、経営状態も比較的余裕がある。教育拠点のみならず、地域活性化の中心としての役割を望みたい。

私立大学は、国立大学に比べて学生数が圧倒的に多いので、人材育成の実践面を積極的に引き受けるべきだろう。産業をはじめとする社会環境の特徴をふまえ、必要に応じて自治体、企業、他大学と連携し、その地域で活躍するために必要な力を育成する。特に女子大、短大の学生は、卒業後も同じ地域で生活する割合が高いと考えられる。地域における働き方や、子育ての環境などについて、学生がもっと意見を言う場を設定するとよい。それを教育内容そのものに盛り込むとともに、これを容易にする環境づくりに率先して取り組ませる必要がある。

高校とも人材育成方針を共有し、連携を強化する必要が生じる。高大接続の本質は、大学教育に耐えられる学力の育成などではなく、高校時代から社会のしくみや生き方に関する知識や感覚を磨き、実現したい夢を持って大学に進学することであるはずだ。

ここで述べた地域一体型の特色強化策が全国どこでもできるとは思わないが、中規模程度の地方都市であれば、実現可能ではないだろうか。

教員養成課程を 地域活性化の基軸に

地方大学の地域貢献は、教員養成課程がカギを握ると考えている。

地方の課題の一つは、いかにして若年者を集め、人口再生産のサイクルを構築するかである。そのためには良い教育を地域に提供することが不可欠であり、教員養成課程は、優れた教育力を発揮できる教員の供給源として貢献できる。教員採用数や教員養成課程の定員の増加について政府や自治体の理解を得ることが条件だが、実現すれば、育児環境の向上、働き口の増加、大学の活性化が同時に果たされる。高度な教育スキル、マネジメントスキルの修得をめざす修士課程を設ければ、教員の社会的地位の向上も望める。

他方、都市部の大学における地域貢献については、未だ十分な人口があり、働き方、生き方も多様である分、大学共通の施策を立てることが難しい。各大学の得意分野や周辺環境に応じて、独自色を持った人材育成策を打ち出すしかないだろう。

大学間に競争意識が働き、特色強化が進む大学群に対し、都市部で苦戦する中堅以下の大学に共通するのが、個性の弱さである。建物や施設・設備といった「外面」ではなく、「中身」である教育内容や教育方法の特色強化に力を注ぐこと、その結果として、在学中に得た能力に対して納得し自信を持った卒業生を送り出すことが、都市部における地域貢献の一つの形と言える。

身を切っても 教育の充実をめざすべき

私立大学の財政基盤を支えているのは、主に保護者が支払う授業料である(図表)。本来、教育という形で使われるべき資金だ。特色強化推進を阻害する最大の要因が資金不足であることは間違いないが、教育の質保証の考え方が浸透するにしたがって、資金の使途やその成果について、保護者の監視の目は厳しさを増すだろう。

教員の人件費には、一般的に学生納付金が充てられる。教員は学生の教育だけではなく個人的な研究も行っていることを考えると、使途の妥当性について疑問も生じうる。今後は、大学の活動と資金の関係性について、整理と公表が必要になると考えられる。

そのうえで、教育を充実させ、学生により多くの還元がなされるためには、教員の俸給の適正化も視野に入れるべきではないだろうか。10年以上の間、私立大学教員の平均給与が上がっていないことは承知だが、それでも国立大学に比べ高い例も多い。教育者と研究者の役割分担や、大学や地域に対する貢献度によって査定がなされる業績評価システムも検討されてよいはずだ。教育面でも人面でも、私立大学ならではの思い切った改革が、これほど望まれている時代はない。(談)

【図表】財政構造のイメージ

